

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 神奈川県
農業委員会名： 横浜市南西部農業委員会

I 農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	1,183	農業就業者数	1,597	認定農業者	104
自給的農家数	447	女性	739	基本構想水準到達者	24
販売農家数	736	40代以下	319	認定新規就農者	8
主業農家数	255	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	7
準主業農家数	189			集落営農経営	0
副業的農家数	292			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	142	2,630	—	—	—	2,780
経営耕地面積	42.24	640.17	529.27	109.75	1.15	682.41
遊休農地面積	0.6	2.2	2.2	0	0	2.8
農地台帳面積	78.3	1032.9	—	—	—	1111.2

横浜市全域の面積

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 8月 17日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	3

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	横浜市全域 2,780 ha	15.35ha	—
課 題	土地が細分化しているなど耕作条件が不利な貸し出し希望の農地について、有効に利用することができる担い手を発掘すること。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	16.15ha	(うち新規集積面積	0.4 ha)
	目標設定の考え方:過去の実績値等			
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・南部農政事務所農政推進担当と連携し個別相談を実施する。 ・県・JA等関係機関への制度説明を随時行う。 ・利用集積計画のパンフレットを配付し制度の周知を図る。 ・利用状況調査の結果に基づいて、遊休農地所有者へ利用集積計画の案内を送付する。 			

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数
	3 経営体	4 経営体	5 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	1.2 ha	0.4 ha	0.6 ha
課 題	個人及び法人ともに地域の農業者から信頼を得るのに時間がかかるため、農地の確保や経営規模の拡大が円滑に進まないことが多い。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

参入目標数	3経営体	参入目標面積	0.31ha
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜市と連携し、農業経営への新規参入の促進を図る。 ・横浜市新規参入審査会において審査に関する助言を行う。 ・農業委員会において新規参入予定者の情報共有を行う。 ・農業委員会において横浜市の利用集積計画の審議を行う。 ・利用権の設定 		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	横浜市全域 2,780 ha	2.8 ha	—
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農地が遊休化している原因を把握し早期解決策を図ること。 ・遊休農地の件数に対して耕作者を確保することが難しい。 		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 1.4 ha		
	目標設定の考え方:これまでの調査結果に基づく予定値		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期
		40 人	6月～11月
	農地の利用意向調査	調査結果取りまとめ時期	調査結果取りまとめ時期
		11月～12月	1月～3月
調査方法	管内農地の耕作利用状況について、農業委員、農業委員会事務局職員及び横浜市南部農政事務所職員が連携して調査を行う。		
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	横浜市全域 2,780 ha	12.3ha
課 題	違反転用の新規発生を抑えること。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・南部農政事務所農政推進担当と連携して違反転用者への是正指導を行う。 ・土地所有者への是正通知を発送する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入